

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 朝日放送グループホールディングス株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING GROUP HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 本 憲 治

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 本 憲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	39,280	40,228	81,986
経常利益 (百万円)	1,194	1,507	4,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,508	866	3,742
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,098	480	3,858
純資産額 (百万円)	65,698	69,211	67,049
総資産額 (百万円)	106,113	117,295	107,788
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	36.91	21.17	91.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.2	55.4	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193	2,816	3,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	808	667	2,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,279	7,287	53
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,065	27,011	16,239

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.89	9.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

<放送事業>

第1四半期連結会計期間において、株式会社ディー・エル・イーおよび株式会社マッシュを株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。なお、いずれもみなし取得日を第1四半期連結会計期間末日としているため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の日本経済は、堅調な企業収益や雇用情勢が続く一方で、長引く米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、海外経済は不透明感が増しています。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業の売上高は、テレビスポット収入は減少しましたが、テレビネット収入等の増加もあって、増収となりました。ハウジング事業の売上高は、不動産販売収入の減少等により、減収となりました。ゴルフ事業の売上高は、プレー収入の増加等により、増収となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は402億2千8百万円となり、前年同期に比べて9億4千7百万円(2.4%)の増収となりました。一方、費用面では売上原価が268億9千7百万円で、前年同期に比べて2億8千1百万円(1.1%)増加しました。販売費及び一般管理費については119億6千5百万円となり、2億9千1百万円(2.5%)増加しました。この結果、営業利益は13億6千5百万円となり、3億7千5百万円(38.0%)の増益、経常利益は15億7百万円で3億1千2百万円(26.2%)の増益となりました。また、特別損失として、特別退職金8千万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は14億2千6百万円で3億3千4百万円(30.7%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は8億6千6百万円となりましたが、前年同期は会社分割による税効果会計の影響等もあったことから6億4千1百万円(42.5%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[放送事業]

放送事業の売上高は341億9千2百万円となり、前年同期に比べ16億6千5百万円(5.1%)の増収となりました。テレビネット収入の増収が主な要因です。一方、営業費用は、番組費等の増加により、4.0%増加しました。この結果、営業利益は10億円となり、3億4千3百万円(52.2%)の増益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は55億1千7百万円となり、前年同期に比べ7億8千8百万円(12.5%)の減収となりました。当期は不動産販売がなかったことが主な要因です。一方、営業費用は、前期の不動産販売による原価計上の反動減が主な要因で、13.6%減少しました。この結果、営業利益は4億5千4百万円となり、前年同期に比べて8百万円(2.0%)の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は5億1千8百万円となり、前年同期に比べ7千1百万円(15.9%)の増収となりました。来場者数増加に伴うプレー収入や新規会員募集に伴う登録料収入の増加等によります。一方、営業費用は、労務費や減価償却費の増加により、3.0%増加しました。この結果、営業利益は6千万円となり、前年同期に比べて5千8百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて95億7百万円増加し、1,172億9千5百万円となりました。社債の発行や短期借入金の増加に伴って、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて73億4千5百万円増加し、480億8千3百万円となりました。社債の発行や短期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて21億6千1百万円増加し、692億1千1百万円となりました。株式会社ディー・エル・イーおよび株式会社マッシュの新規連結により非支配株主持分が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により28億1千6百万円の収入となり、投資活動により6億6千7百万円の収入となり、財務活動により72億8千7百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より107億7千1百万円増加の270億1千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費が計上される一方、法人税等の支払により、28億1千6百万円の収入（前年同期は1億9千3百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の一方で、第三者割当増資引受に伴う子会社株式の取得による収入等により、6億6千7百万円の収入（前年同期は8億8百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行と短期借入金の増加等により、72億8千7百万円の収入（前年同期は12億7千9百万円の収入）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		41,833,000		5,299		3,515

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	15.2
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.5
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.1
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	1,554,000	3.8
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	1,500,000	3.7
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,065,000	2.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,005,200	2.5
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	800,000	2.0
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	776,600	1.9
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	763,500	1.9
計		20,496,800	50.0

(注) 上記のほか当社所有の自己株式850,018株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,976,000	409,760	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		409,760	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式18株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	850,000		850,000	2.0
計		850,000		850,000	2.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,337	27,454
受取手形及び売掛金	1 13,550	1 12,076
有価証券	200	204
たな卸資産	2 5,114	2 5,207
未収還付法人税等	312	69
その他	2,345	2,194
貸倒引当金	9	16
流動資産合計	37,852	47,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,721	19,327
土地	10,769	10,769
その他(純額)	7,346	7,280
有形固定資産合計	37,837	37,378
無形固定資産		
ソフトウェア	1,167	1,189
ソフトウェア仮勘定	105	86
のれん	-	368
その他	109	123
無形固定資産合計	1,381	1,767
投資その他の資産		
投資有価証券	18,406	18,653
その他	12,320	12,314
貸倒引当金	10	36
投資その他の資産合計	30,716	30,932
固定資産合計	69,935	70,078
繰延資産		
社債発行費	-	26
繰延資産合計	-	26
資産合計	107,788	117,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	3,310
1年内返済予定の長期借入金	240	562
1年内償還予定の社債	-	23
未払金	6,475	6,466
未払法人税等	934	511
引当金	113	48
その他	5,365	4,445
流動負債合計	13,129	15,367
固定負債		
長期借入金	740	962
社債	-	5,081
退職給付に係る負債	17,092	16,626
その他	9,777	10,047
固定負債合計	27,609	32,716
負債合計	40,738	48,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,775	5,793
利益剰余金	53,241	53,372
自己株式	470	426
株主資本合計	63,846	64,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,018	2,523
退職給付に係る調整累計額	1,641	1,533
その他の包括利益累計額合計	1,377	989
新株予約権	-	0
非支配株主持分	1,826	4,182
純資産合計	67,049	69,211
負債純資産合計	107,788	117,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	39,280	40,228
売上原価	26,616	26,897
売上総利益	12,664	13,331
販売費及び一般管理費	11,673	11,965
営業利益	990	1,365
営業外収益		
受取利息	21	10
受取配当金	142	132
その他	63	83
営業外収益合計	227	225
営業外費用		
支払利息	4	8
固定資産処分損	15	4
匿名組合投資損失	-	64
その他	2	6
営業外費用合計	22	83
経常利益	1,194	1,507
特別損失		
特別退職金	103	80
特別損失合計	103	80
税金等調整前四半期純利益	1,091	1,426
法人税等	445	559
四半期純利益	1,536	867
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,508	866

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,536	867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	494
退職給付に係る調整額	304	107
その他の包括利益合計	561	387
四半期包括利益	2,098	480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,069	479
非支配株主に係る四半期包括利益	28	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,091	1,426
減価償却費	1,489	1,589
のれん償却額	-	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	426	466
受取利息及び受取配当金	164	142
支払利息	4	8
固定資産処分損益(は益)	15	4
匿名組合投資損益(は益)	-	64
売上債権の増減額(は増加)	1,348	1,927
たな卸資産の増減額(は増加)	2,623	115
仕入債務の増減額(は減少)	66	378
出資金の増減額(は増加)	-	46
その他	114	530
小計	558	3,586
利息及び配当金の受取額	177	149
利息の支払額	4	2
法人税等の支払額	537	917
営業活動によるキャッシュ・フロー	193	2,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	236
定期預金の払戻による収入	-	201
有価証券の売却による収入	1,400	-
有形固定資産の取得による支出	1,912	832
無形固定資産の取得による支出	278	34
投資有価証券の取得による支出	50	1
投資有価証券の売却による収入	0	106
匿名組合出資金の払込による支出	-	75
匿名組合出資金の払戻による収入	-	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,522
その他	32	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	808	667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	800	3,310
長期借入れによる収入	1,000	50
長期借入金の返済による支出	70	282
社債の発行による収入	-	4,972
社債の償還による支出	-	3
配当金の支払額	408	736
非支配株主への配当金の支払額	13	17
リース債務の返済による支出	28	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,279	7,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	664	10,771
現金及び現金同等物の期首残高	15,076	16,239
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	323	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,065	27,011

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ディー・エル・イーの株式を取得したため、同社および同社の子会社であるちゅらっぴ株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式会社マッシュの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、前連結会計年度末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	44百万円	百万円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
番組勘定	834百万円	550百万円
商品	66 "	82 "
仕掛品	"	326 "
販売用不動産	4,179 "	4,212 "
貯蔵品	33 "	35 "

3 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員	105百万円	92百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
代理店手数料	4,872百万円	4,855百万円
人件費		
退職給付費用	230 "	170 "
その他	3,051 "	3,186 "
計	3,281 "	3,356 "
役員賞与引当金繰入額	45 "	48 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	16,163百万円	27,454百万円
有価証券	200 "	204 "
計	16,363 "	27,658 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	298 "	643 "
運用期間が3か月を超える 有価証券		4 "
現金及び現金同等物	16,065百万円	27,011百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	408	10.0	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	408	10.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	736	18.0	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	368	9.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,527	6,305	447	39,280		39,280
セグメント間の 内部売上高又は振替高	294	11	19	325	325	
計	32,821	6,317	467	39,605	325	39,280
セグメント利益	657	446	2	1,105	115	990

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 325百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額 115百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,192	5,517	518	40,228		40,228
セグメント間の 内部売上高又は振替高	256	10	20	287	287	
計	34,448	5,528	539	40,516	287	40,228
セグメント利益	1,000	454	60	1,516	150	1,365

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 287百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額 150百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「放送事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社ディー・エル・イーおよび株式会社マッシュを株式の取得により子会社化したため、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において368百万円であります。

(金融商品関係)

社債は、企業集団の事業の運営において重要なものになっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2019年5月29日に行われた株式会社ディー・エル・イーとの企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

また、のれんの償却方法及び償却期間は7年間にわたる均等償却となっております。

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2019年4月19日に行われた株式会社マッシュとの企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

また、のれんの償却方法及び償却期間は7年間にわたる均等償却となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	36.91円	21.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,508	866
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,508	866
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,862	40,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第93期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	368百万円
1株当たりの金額	9.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

朝日放送グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送グループホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。